

410

第一期演習追加情況(課題) 其ノ

交付先  
(演習官職)

青島大本營内閣

報告又ハ  
通知先

統監部、武力戰、外交戰、  
思想戰、經濟戰、審判部

交付  
時機

(想定) 昭和二十年 月 日  
(實曆) 十一月十一日午後一六時 分

發令者

統監部

戰審判部

以第二動青島國情況第二追加其五  
八、二十年四月一十二月二至三波我指實

(一) ニューギニヤ方面

青島

青島

人員

三萬

八萬

飛行機

一、〇〇〇機

二、五〇〇機

艦船

一〇萬屯

一〇萬屯

(二) 千毛ール方面

人員

一萬

四萬

飛行機

六、〇〇〇

一、〇〇〇

艦船

五萬屯

山洋艦六輸送船四〇萬屯

總力戰研究所



2.

(三) 印度方面	人口	五百万	五百万
飞行機	二万	六十万	
南洋島	八〇〇機	二〇〇〇機	
人口	二千	三千	
飞行機	一〇〇機	三〇〇機	
艦船	〇	空母二隻	
(五) 本土空軍	飞行機	一〇〇機	五〇〇機
艦船	一万屯	空母四隻	
青島	航送船一沈没	標橋破壊能力半減 復旧半歲	
大津	大損害		
釜石	半滅 七〇〇屯炉破壊		
仙台	三〇% 焼失	復旧二一年半ヲ要ス	

總力戰研究所



(六) 四月上旬 B29 二機 来襲 (一回 機撃墜) 市村焼

却り 近国セリ

。木曾川 里部上流 大火災

。信濃川 新根川上流 大火災

(四) 九月 重成層 園飛行ニヨル 東京市街 撃墜 五機 来襲

向島 居住区 人五焼

(三) 南アルプス 源 地帯 爆轟

バリウツクパン 2/3 減 復旧ニシテ 月ヲナシス

セシエニシテ 跡山 出 鉱 半減

(九) 通高 破壊 戦

青田 一〇〇万 屯

瓊洲ニシテ 毒田ノ 被害

四五〇万 屯

終







第一期演習追加情況(課題) 其一

武力戰審判部

報告又ハ  
通知先

統監部、武力戰  
思想戰、經濟戰  
審判部

發令者

統監

戰審判部

交付先  
(演習官職)

主計官大寺之内閣

交付(想定)  
時機(實曆)

昭和十二年四月十五日  
十一月十一日午後二時二十分

外交戰審判部

第一勅主計官國情況第二追加  
一九三一年末、歐洲情勢

(一) フォルゲツク方面

思想戰審判部

英軍遂次増強優越ナルニ  
シテ、獨逸戰ニ地形、偵察上未  
ダ深ク進入シ得ザル、状況ナリ  
但シ、鉄石ノ梓楯撤去ニ爆  
薬ニシテニニ削減

(二) フリヤシ諸島方面

英軍上陸シ企圖セルニ  
成功  
(三) 獨逸ノ爆撃

航空機甚大、白林

約半部焼失 其他重要都市

經濟戰審判部

414

總力戰研究所



工場等又少くも三割以上ノ損失  
 軍需生産三割減 人員死傷一〇〇万  
 四倍出者五〇〇万ト下ラストモコト  
 (四) ルーミアヤ油田爆撃  
 出油量半減

(続)



青國演習處置



一九二一年十一月十二日

内閣

年未年始ノ休暇ハ全無變入一從來ノ  
 如ク少數職員加<sup>シテ</sup>聽スル方式ヲ採ラズ全  
 員<sup>ハ</sup>是<sup>レ</sup>辭職ス<sup>ル</sup>  
 尚之ニ呼<sup>ビ</sup>應<sup>ジ</sup>シ民間余<sup>ハ</sup>ニ對<sup>シ</sup>テモ右トス  
 謂<sup>フ</sup>ヲ合<sup>ス</sup>ル如ク指<sup>シ</sup>道<sup>ヲ</sup>ス<sup>ル</sup>モノトス



417

(16)

報局

書

情報局

十二月八日、行幸、大成市にて自ら公表し、  
志氣昂扬場、更ニ拍車ヲカケルニ日、報道ヲ行フ

(筆)

内野

報

~~~~~

内閣



情報局

印度作戦に伴う対内外宣傳要領

十九年十一月

一、対外宣傳の重点

帝國の不败態勢を愈々鞏固トシタルヲ宣揚、米英ノ不信背徳  
 (印度戦線ニオケルイナミ兵士ノ犠牲、重慶へ援助不遂行、政戦ニオケル  
 ソ聯ノ犠牲等々)ヲ論難シ、重慶ノ孤立感、誘致反響ヲ印度  
 民衆ノ意起ニ重シク指向

一、対内宣傳

在亞全戦局ノ有利性ヲ闡明シ、中勝ノ確信  
 行ニ不退轉ノ決意ヲ以テ奮闘セシムルガ如ク論指導ヲ行フ、  
 戦争ニ  
 十一月一日  
 十一月三日  
 中勝信念昂揚ヲ國民大會由催  
 印度戦線之支援國民大會

總力戰研究所



十九年十一月、十二月、方針

情報局

十一月

印度作戦ノ進展ニ呼應シ、対英露、対印度宣傳

ニ主力ヲ傾注ス

言論陣営ヲコソ線ニ沿フ重要的ニ調整ス。

十二月

十二月台戦國民大会ヲ契機トシテ、國民必勝信念ヲ印揚ス

対内宣傳ヲ主トス、殊ニ年末、年始ニ於テハ緊張、増産

ハ、挺身ヲ促ス。

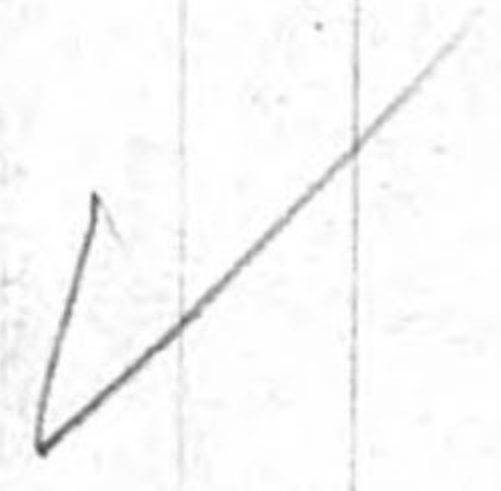
言論、姓樂、陣営ヲアケテ、奮進ス。



向

十二月八日、行予、大成功ニ引續キ、軍需而生  
 立座、増強ト食糧、確保カ、聖戰完遂  
 ニ必、終、不可、缺、ト、日、ヲ、強、調、シ、特、ニ、是、座、也、業  
 戦士及曲辰民ニ呼掛ス

情報局





神元  
23

421

(15)

(16)

情報局

一、表れピロソ首相ヲシテ大東亞會議成功ト  
共學園諸國提携ヲ強化ヲ強調セシム  
ル對外放送及國內及表ヲ為サシム

二、國敵徒ニ對シテ放送ハ動員力ヲ默殺  
但國敵徒ニ對シテ呼掛ケル南方諸地域  
ノ建設ト相俟ケテ其目的ニ廣南キトス



録 (19)

二月十日

情報局

⑤、対米英及印度

二月八日ノアニタマン、ニコバル作戦ニ依リ英ハ其ノ在東洋艦隊ノ主力ニ大打撃ヲ受ケ而モ其

ノ戦果極メテ微クナルヲ日本ノ戦術能ハシキハ

極メテ優位ニシテ之ガ戦力減毛目捷ノ向ニ在リテ

部ノ治體ハ徒ニ操縦ヲ其ルルハキモナルヲ

指摘シ英口ノ印度防衛能ハシキハ極メテ不

安ニ在リトト論及シテ其心怖威ノ諷

致ニ如カム

一、対中立國及苦業國諸國  
戦果ヲ受テ其心勢ノ強固ナルヲ示シ  
帝國ニ対スル信賴感ノ薄弱ニ如カム



わい

①

情報局

一、英米、印度独立承認ニ對シテハ、その大戦ノ例及  
 現下ノ食糧飢饉ヲ強調シテ其ノ欺瞞政  
 策ヲ徹底的ニ揶揄嘲撃シ權ス  
 自由印度復政府ニ對シテハ其ノ運動ノ英米  
 兵士トナル衝動ノ大ナルヲ論じて大ナル悲氣ヲ  
 鼓舞ス

二、ヒルマ解放委員会ニ因リテハ英米ノ狼狽ヲ指  
 摘シヒルマ民衆ノ戦意ヲ益々旺盛トス

向ム

✓



統監部

武力戰審判部

外交戰審判部

思想戰審判部

經濟戰審判部

第一期演習處置書 其ノ

提出先

統監部 武力戰審判部 外交戰審判部  
思想戰審判部 經濟戰審判部

報告又ハ

通知先

提出時機 (想定) 昭和十一年 月 日  
(實曆) 月 日時刻

提出者

演習氏名 (官名)

情報部

米英ハ歐戰ノ一連美ハ呼号ノ以テ依然如舊ニシテ  
猶舊態ヲ持テ不遑ニ進行シタリ且西世祖國ノ勢加増スルヲ  
察知シ及今更ニ現況ヲ痛烈ニ諷刺シ以テ米英ハ  
對外交渉ノ重要ヲ指シ及ス

(161)

總力戰研究所



統監部

武力戰審判部

外交戰審判部

思想戰審判部

經濟戰審判部

出題

第一期演習處置書 其ノ

提出先

統監部 武力戰審判部 外交戰審判部  
思想戰審判部 經濟戰審判部

報告又ハ

通知先

提出時

機 (想定)

昭和十

年

月

日

提出者

(演習氏名官)

情報局

北極大和利權放棄ニ關スル國民公論指導方針

日ノ國交調和ノ理想階ニオケル重要意義ヲ闡明シ、コレニヨリ  
帝國ノ北極大和利權放棄ノ地位ノ愈々確固トナリタル事ヲ強調  
ス、シカレバ北極大和利權放棄ノ如キハコレヲ償フテ余リアル旨ヲ國民  
ニ周知抑導セシム。



中

廿

總力戰研究所



右

(16)

(第)

(16)

國  
想  
載

情報局

敵ノ非人道的謀略破碎ノ宣傳  
敵ノ細菌技術ノ実状ヲ大イニ宣傳シ、非人道的の爲

ヲ糾弾ス、

一、ソレニ対シテ共榮國<sup>諸</sup>民族ニ米粟ノ悪意振リヲ知悉セシメ、対米  
英、東西人ノ東亞タル意 識 日 印 揚ニ宣せしむ。

(世)

總力戰研究所







昭和十九年十月

情報局

対外放送  
対甚怒周圍放送 (要旨)

一、沿海州ニ落キテ收容中ノ先送判明ニテ井ル  
ヤニキ一飛行士甚ガノユク、アメリカニ帰ヤツタ来タ  
トイワテ大騒ガサシテ井ル、アメリカノ飛行士甚ハ  
身命カニワアルレイ、何ヨリモ生人命ノ一采田大

あナ連申ダカラマシテナクテハ穴ニ籠衣ナニカニハ来ラ  
シナイコソラシ

ニ、アメリカガ又々例ノ誇大ニ心想症、状ヲ口出シテ  
来タ、泥亀ノ様ナニ心刑止ヲ無音大騒ガ

總力戰研究會

本

山

10

怒

向

思怒



作ワテ井ルト宣傳シテ廻ワテ井ルガ一件何ノ  
 目的ニ使フ精リダラウハ大掛リナ空母集團  
 デ無理ナ空襲衣ヲ狙フハ徒ニ好餌ヲ提提  
 二テ我士氣乱ヲ鼓以無辨スル許リデアアル  
 車轉沈、艦ヲ沈、艦ヲ破 徒ニルースハ  
 ルトノ焦燥ト國内ノ不安ヲ激化スル許リダ  
 日本ノ太平洋要塞ニ入金城鉄壁シタ、何  
 処カラナリト掛ワテ来イ、一隻一隻伏中ノ  
 魚雷ヲ喰フテ御陀仏ニナルニト承合ダ



昭和十九年十一月五日

情報局

印度民衆ニ告グ(要旨)

自由印度政府主席

エヌバス、チャンドラー、ボース

親愛ナル同胞諸君！

正義ノ前ニ全テノ虚勢ハ崩壊シ去リ、總ニ邪悪ハ其ノ影ヲ潜メル。彼ノ傲岸ナ英人共ガ今ヤ諸君ノ前ニ膝ヲ屈セントシテ井ルノダ、

大東亞戦争勃発以來連戦連敗 東洋ニ於ケル其ノ控取ノ根源ヲ失ヒ王座ヨリ顛落セル英國ハ日取後ノ牙城トシテ我が印度ニ立シ籠ワタ。此ノ無益ナ抗戦ニ我が同胞ヲ先頭ニ立テ、卑劣キ犠牲ヲシタラズ、

總力戦研究所



人共ハ一層ノ彈圧ヲ以テ諸君ニ臨ミ正當ナル印度民衆  
ノ要求ヲ蹂躪セルノミカ刺ヘ親愛ナル我が同志ヲ収獄  
又路ニ野ニ飢ユル百万ノ同胞ヲ見殺シニシテ、防備  
ニ狂奔ニテ来タ、

甚ノ英國ガ逐ニ諸國<sup>君</sup>ノ偉大ナル力ノ前ニ屈服セサルヲ得  
ナクナリタノ故、東亞民族解放ヲ目指ス日本帝國支  
援ノ下ニオシテテリノ進軍ヲ目指ス我等ノ前ニ周章  
狼狽セル英人ハ甚ノ尊大ナ腰ヲカハメテ哀訴艱願  
ヲ始メタノ故、

親愛ナル同胞諸君！

我々ハ今ヤ我々ノ藏スル偉大ナル力ニ自信ヲ持テ得タ、  
諸君ハ知ツテ井ル所也、我々ノ甚ノ敵ハ何者テアル  
カヲ一、思ヘ、アムリウサノ大虐殺ヲ、前大戦  
ニ於ケル獨立ノ約束ヲ、ソレテ飢餓ニ故死シ去ル同胞

總力戰研究所

（印）



③

達ヲ——印度民衆ノ頭上ニユニオシニレヤウクノヒラメク限  
リ印度ニ真ノ幸福ハ訪レナイノダ、  
老狼十英人共ハ同穴ノ狙アル米國ノ支援ヲ頼ミ又ニ  
テモ独立ノ美名ノ下ニ當王ト正義ノ軍ヲ進メル我  
等カ天面ニ諸君ヲ立タセヤウトニテ井ルノダ愛英國ノ  
忠ハタ自治領ノ美名ハ形ニソ異ナレ印度ヲ永遠  
ニ其ノ鉄鎖ニ繋カントスル偽藩ニ外ナラナイ。賢明  
ナル諸君ガソノエトハ一番ヨク知ワテ井ル竹舌ダ、  
今コソ我々ハガウリト手ヲ組ミ同志ノ死ヲ乗り越ヘテ  
進ムヘキ時ダ、  
諸君ノ鋒先ハ全テテリニ向ケヨ、  
甘美人ヲ一人残ラズ追払ヘ、  
當王ト正義ノ戦ヲ次ニ自由ト独立ヲ闘ヒ取レ、



昭示十九年十一月三日

情報局

ネール = 告分 (要旨)

自由印度復役改行を希望

シニハス、キヤンドラ、ホース

親善及ナルネールヨ

吾々ハ共ニ聖確カンチー公羽、下ニ印度ノ独立ヲ目

指シテ英官憲ノ彈圧ト闘ツテ來タ、貴下ト余

ハ對英闘争、方策ニ卷テハ異ルモノガアツタガ然

レ何レモ其ノ目指ス所ガ印度、自由独立、印度民

血氣ノ幸福ニアルニトニ相違ハナカッタ

独逸ノ攻撃ニ依ツテ欧陸ヲ佔領地ニ進込マレタ英

國ハ大東亞戦争ノ勃発ト共ニ日本軍ニ依ツテ

其ノ東洋ノ根據地一ツ一ツ根コソキニ潰サレタ、

總力戰研究所

本  
四

16

15

16



香港、マレー、ミンガポール、ビルマト瞬く間ニ陥落  
 せしむる英國ハ之が無クテハ英帝國ノ滅亡ヲ  
 意味スル寶庫ハト其ノ防備ニ狂奔シ  
 夕、是迄ノ戦ニ印度兵ヲ先頭ニ立テテ見殺  
 シニシテ來夕、英人ハ又シテ我ガ同胞ヲ自己  
 ノ寶庫ノ番人ニシヨウトシ夕、



コノ向ニアツテガシチー翁ヲ始メ貴下其ノ他ノ同志  
 ノ英國ニ対スル勇敢ナル闘争ニハ萬腔ノ敬慕  
 ト感謝ヲ捧ゲルト共ニ余ハ国外ニ在リテ只餘  
 其ノ闘争ニ参加スル機会ヲ得ルニトシテ愈々  
 然ルニ東亞ノ天地ヨリ(米英)ヲ驅逐シテ東亞民  
 族ノ解放ヲ目指ス日本ノ大憲法獲得ノ爲メ  
 我等ノ年来ノ主張ト全大憲法獲得ノ爲メ  
 ルニトシテ知ツタ松ハ又日本ノ力ニ依ルニ非シ  
 コノ仕事ヲ遂ゲ得ラシメ又コトヲ信ズルニ至  
 一私ハ日本ニ居ツタソレテ日本ノ朝野ニ  
 ル車臣民族解放、共栄圈建設ノ燃ユルカ如  
 キ熱意ト良心トニ打シレサルヲ得オカワタ。日本  
 ノ八紘一宇ノ精神ハ決シテ侵略主義デハナク  
 邦共存共栄ノ理念デアールコトヲ余ハ信ジテ疑ハザルニ  
 至リタ。

總力戰研究所



親愛ナルニナレルヨ。

貴下ハ昨年十一月、大東亞會議ニ於ケル宣言ヲ記憶シテナルカラウ。  
アノカ強キ宣言コソ彷徨ヘル印度人ヲ導ク唯一ノ光明ナリ。

吾々ハ今日日本ノカ強キ支援ノ下自由印度假政府ヲ樹立シ堂々  
テリ。進軍ヲ躊躇ケテナル。戦線ノ兵士住民達ハ悉ク武器ヲ捨  
テテ我が陣營ニ投ジテナル。吾々ノ印度解放ノ日モ目捷ニ迫ラントシ  
テナルナリ。

固音ナ狼狽セルジヨシナル共ニハ今度ハ嘗テ返ス称ニ独立ヲ聲明シ  
貴下ヲ首相ニ据ヘタ。併シカニ急遽ノ如キ連中カ印度ニ存在スル  
限リ印度人ハ決シテ幸福ニナレスコトハ何處ノ誰ヨリモ貴下カ最モ明白  
ニ知ラテナルナリ。英人共ハ貴下ヲ余ノ矢面ニ立タセル種リナラウ。然  
レ我々ハ亦互ニ戦フコトハ欲シナイ。貴下ノ欲スル所モ余ノ意圖スル所モソ  
レテ印度全民衆ノ體ヲ所モ安極スル所ノ唯一ワナリナリ。吾々ハ亦互ニカフケ  
リト腕ヲ組ンテ自由印度樹立ノ旗印ノ下共同敵對手段ニ邁進スルコトヲ期ス。

總力戰研 統所



印度民衆ニ対スル声明 十一月十日

(要旨) 日本帝國政府

帝國ハ印度民衆ヲ敵トスルモノニ非ズ。帝國ガ決然起ツテ

大東亞戦争ヲ遂行スル所以ノモノハ一東西安定ノ攪乱者タル

英米ヲ東西ヨリ完全ニ驅逐シ、東西人ノ東西ヲ建設シ、世界

平和ノ確立ニ資コトセシムルモノナルヲ一言ヲ俟タズ。自由印度假

政府ヲ支援シ軍ヲ印度ニ送ル亦只英官印度民衆ノ解放ト自

由獨立ノ獲得ノタメニ他ナラス。

今ヤ假政府軍破竹ノ進撃ニ狼狽セル英米ハ印度民衆ニ親

立ノ名目ヲ与ヘテ我ニ対スル抗戦ニ起シメントス。然レトモ英米ノ父ナル

自由汎論ノ美名ハ單ニ印度ヲ永遠ニソノ鉄鎧ニワケカントスル偽

善ニ他ナラスニシテ印度民衆ノ永遠ノ福祉ヲ~~新~~ラヌモノニ非ズ。英米

勢カノ完全驅逐ノミガ唯一最後ノ道ナルコトハ印度民衆自體ノ

知悉スル所ナリ。想起セヨリ。前大英ニ於ケル英ノ不信ト偽善ヲリ...



是後ノ勝利ハ今ヤ目捷ニアリ。帝國ハ茲ニ自由印度假政府  
軍ヲ支援シテソノ目的達成ニ邁進シ、堂々、軍ヲ進ムルコトヲ声明ス。  
再言ス。帝國ハ印度民衆ヲ敵トセズ、諸子ノ同胞既ニ聖戰ノ陣  
頭ニ在リ、諸子ヲ奮ワテ聖戰ノ途ニ參加セヨ。



抄

内

情報局

昭和二十年一、二、三月ニ於ケル処置

一、国内

人言論機由ニ対シ

一月 ルースベルト四選下ノ米口ニ成リ情

威カノ紹介

二月 甚茶園建設ノ現況

三月 口内生産力ノ増強

ニ重石ヲ指向スル如ク指道ナス

二、対米放送

米ノ鳴道スル自由ノ正傳ノ暴露

提書ノ綴出、日本ノ能ハカノ優位

三、対印放送



五、印、緬、越、支、振、民、衆、の、ホ、ー、ス、へ、協、力、ヲ、  
強、調

四、對、共、産、國

共、産、國、各、口、ノ、協、力、状、况、ト、協、力、ノ、強、調、  
對、印、作、戦、ノ、成、果、

五、其、他、英、ソ、重、慶、守、ニ、對、ス、ル、宣、傳、ノ、  
進、前、進、



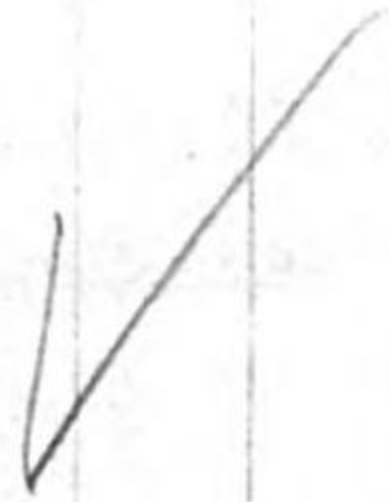
(16)

情報局

一、ル、千、会、談、ハ、ソ、聯、ヲ、加、  
（サル、占、ニ、於、テ、反、  
軋、軸、陣、音、石、ノ、歩、調、不、一、致、十、八、日、ヲ、中、外、  
ニ、宣、傳、す、ス

(16)

16





情報局の設置

一、空軍の損害は甚大に発表、高澄の沈没、アトムの可なり下  
ヲ國民ニ周知セシム。

二、大本営報道部より、敵空軍の特攻隊、下ニ結果ヲ大ニ宣傳ス。  
敵空軍ノ被害性ヲ一語ト強調シ産業界士ノ士氣ヲ鼓舞ス。  
ナホ國民一般ニ之ヲ示シ、本空軍襲ハ危候ハ、樂觀ヲ許サ  
ザルヨリヲ知悉セシム、防空法也ニ奉起セシム。

三、  
四、此ノナリトシテ、各新聞記者、報道員ニ對シ、  
空、畑、秋、早、下、等ノ報道、起軸、緊密ナル共同作戦ヲ強調ス。

（16）

（19）



D



(10)

(6)

五

No.

石油の調査

石油の調査

十月八日 野村大島三訓令 天

「 草志ススーコー合見」

戦後和平の途に於て、日独交渉、

(10) 始

まつた、一対の筆方針、一以て、二、三、

五

六

總力戦研究所







統監部

武力戰審判部

外交戰審判部

思想戰審判部

經濟戰審判部

第一期演習處置書 其ノ

提出先 統監部 武力戰審判部 外交戰審判部  
思想戰審判部 經濟戰審判部

報告又ハ  
通知先

提出者 (演習官名)  
外務省

提出時機 (想定) 昭和十年 月 日  
(實曆) 月 日時刻

一、日独交渉ハ從來ノ方針ニシテ、概令アル毎ニ、強ノ説得ニ

二、日ソ交渉

駐ソ大使宛訓電

其構大に相解消ニ向シ、例ハ原則上、解決ニ見届ルニ自、意向ヲ表  
明シ、亦、右權利ハ、漢蒙交渉等、日ソ諸野ニ表、一由、滿蒙結ヲ見、  
上、考、  
情、  
尤、  
大、

總力戰研究所



2

第 期演習處置書 其ノ

提出先

統 監 部 武力戰審判部 外交戰審判部  
思想戰審判部 經濟戰審判部

報告又ハ

通知先

提出  
時 機  
(想定)  
(實曆)

昭和十 年 月 日

提出者

(演習官名)

之が在る解決するに用ゐるなり

一、満洲地三十五年(年)ノ對日借與之ヲ對衡ニ於テ其

スルニ於テ人々對衡ノ希望スル南方物産ノ借與不可ナク

二、不可信條約ノ締結確約(可及の速カナルこと)

カ一否不

不可信條約ノ締結否ヲ拒否防衛制限ノ具體案ヲ

如シ 中一否不

ノ側、東ノ(バイカル山東)ノ全面防衛中撤退

帝國側、滿洲國及南洋羣島



3

第 期演習處置書 其ノ

提出先

統 監 部 武力戦審判部 外交戦審判部  
思想戦審判部 經濟戦審判部

報告又ハ

通知先

提出時

(想定) (實曆)

昭和十 年 月 日  
時刻

提出者

(演習官名)

和ニニ

ノ側 沿海部 北樺太

帝國 東亞部 南樺太 東亞部 朝鮮

右カ一乘ヲカ一日 押ヲトセウシラリ。且、カ一乘、カニ乘

トモ軍ヲマシメテ会ス。此ヲ 防衛新隊ヲ以テ強クスルヲ以テトシ

終







統監部

第一期演習處置書 其ノ

提出先

統監部 武力戦審判部 外交戦審判部  
思想戦審判部 經濟戦審判部

報告又ハ

通知先

提出時機 (想定)

昭和十九年 二月 日

提出者

(演習官名)

外川省

駐独大使記訓令

貴大使ハ在比帝口政府ノ意向ヲ独例ニ伝達 相成独  
ノ考慮ヲ要途相成護

一、帝口が大東亞各口ト共ニ十八年十一月六日中外ニ宣  
明タル大東亞宣言ハ大東亞各口ノ在比政策ヲ表明タル  
モノニシテ之ガ放口ニ支ヘタル影響尠シカラズト認マラルルニ付  
貴口政府モ在比宣言ト合符ノ方針ヲ中外ニ宣明タルニ  
シト日独共同ノ在比方針ヲ建設ノ範疇ヨリ理解ナリ  
ト思ヘラセラル、在比宣言ハ都合ニ依リテハ日独(伊)共同  
宣言ト爲ス可ナリ

思想戦審判部

外交戦審判部

武力戦審判部

經濟戦審判部

總力戦研究所



又、右室言ノ是作の施策トシテノ「ソソリ」ニ政教ノ強化  
佛口民ノ民心把握、ソソリニ諸民族ノ独立尊重等ノ事  
項ヲ考慮セラルルコト也



第一期演習處置書 其ノ

提出先

統監部 武力戰審判部 外交戰審判部  
思想戰審判部 經濟戰審判部

報告又ハ

通知先

提出時機 (想定) 昭和十年 月 日  
(實曆) 月 日時刻

提出者

(演習官名)

外務省

日韓交渉、駐日大使先訓令

一、北樺太利権問題ニ関シテハ、日韓兩國、主張異ルニシテ、該問題

ハ暫ク措キ、相互防備利権問題ニシテ、不可得條約締結問題

ニ関スル、帝國政府案ニ對シテ、日韓側ノ見解五ニ、通商交渉問題

點ニ関シテ、日韓側ノ意向ニシテ、交渉不能トシテ、

二、右兩問題ニ關シ、日韓側カ誠意ヲ以テ、未確ニスル場合ニハ、

大率的見地ニシテ、北樺太利権ハ、新植人適多ニ持令ニ無條

件ニテ、新植人ニ用意スル事、由駐大使トシテ、口ニ申カシ、又

夕、レ(一二月月上旬)

537







五

(1)

(16)

(2)

外交戰開你情勢

(昭一九一一年三月)

外務省

大東亞省

對重慶工作

汪院長ニ於テ蔣ノ意向ヲ打診シタル結果ヲ蔣  
ニ目下ノトコロ對日妥協ノ意ヲキコト判明セルコト  
通報アリ

總力戰研究所



統 監 部

機 密

第 期演習追加情況(課題) 其ノ

交 付 先  
(演習官職)

青 國 外 務 大 臣

報 告 又 ハ  
通 知 先

統 監 部、 武 力 戰  
思 想 戰、 經 濟 戰  
外 交 部  
審 判 部

發 令 者

統

外 監  
戰 審 判 部

交 付 時 機  
(想 定)

昭 和 十 九 年 二 月

九 日

(實 曆)

二 月 九 日 午 前 〇 時

分

外 交 戰 審 判 部

思 想 戰 審 判 部

經 濟 戰 審 判 部

日 蘇 文 涉

一、三 月 末 日 蘇 側 態 度 左 通

二、不 可 侵 條 約 締 結 問 題 一 中 立 條 約 尊 重

一、本 稿 ニ 示 テ 執 二 不 可 侵 條 約 シ 締 結 スル ニ 二  
興 味 シ 示 セ ズ

二、通 商 ニ 付 テ ハ 乘 取 リ 但 シ 戰 争 下 ノ 二 十 六 日 夕 夕 キ ン  
期 待 ス 一 カ ラ ス ト 附 言 ス

三、駐 日 蘇 大 使 ハ 左 記 意 見 親 ン 上 申 セ リ  
一、防 備 制 限 問 題 一 不 可 侵 條 約 ヨ リ 切 リ 離 レ テ 早

總 力 戰 研 究 所



獨ニモ持出サルルニカ針ナリヤ 兩國間ノ雰圍氣ノ好轉ニ伴  
ト兩國暗黙裡ニ相手方ノ措置ニ對應心シテ自己ノ  
防備ヲ軽減スル(從テ何レカ一方ノ斷ラ必西女トス)ト云フガ如キ  
性質ノモノニハアラサルカ而シテ亦分國氣好轉ノ第一歩ト  
シテ利権解消ヲトラフベキニアラサルカ  
又通商問題ハ現状下(一九二九年三月)日獨關係ヨリ見  
テ尚推進スルヲ可トスルヤ疑問アリ

三 三月末迄其案暫定協定成立セリ





統 監 部

第 期演習追加情況(課題) 其ノ

交 付 時 機 (想定) 昭和十九年三月末日  
(實曆) 二月九日午前10時 分

交 付 先 (演習官職) 青 國 外 務 大 臣

報 告 又 ハ 通 知 先 統 監 部、 武 力 戰 思 想 戰 經 濟 戰 審 判 部 外 交 戰

發 令 者 統 監 部 外 交 戰 審 判 部

外 交 戰 審 判 部

日 獨 交 涉

以 洲 新 秩 序 會 議 關 於 獨 逸 政 府 日 本 政 府 意 見 二 同 感 二 目 下 進 行 中 ノ  
ハ ル カ 止 ノ 政 治 工 作 完 了 シ 後 午 速 二 通 信 ヲ ト モ 四 月 上 旬  
二 以 洲 諸 國 代 表 ヲ 伯 林 二 召 集 シ、 以 洲 新 秩 序 會 議  
議 事 開 催 シ 對 英 米 戰 完 遂 二 關 於 スル 決 意 ヲ 其 基  
礎 ト スル 以 洲 新 秩 序 二 關 スル 宣 言 ヲ 發 表 スル 事 定  
ニ シ テ 目 下 折 角 準 備 中 ノ 事 リ

思 想 戰 審 判 部

經 濟 戰 審 判 部

總 力 戰 研 究 所



大東亞省

一 總軍駐支岩大使ヲシテ左記内容ノ声明ヲ發表

也シメ不父要ナル邦人ノ動搖ヲ防止ス

(1) 今回ノ同盟条約ノ真意ヲ徹底セシメルト共ニ邦人ノ

生命財産ノ保護ニ付テハ万全ヲ期スルモノ也

但条約ノ趣旨ニ反シテ自動スルモノハ斷固タル処置ヲ採ル

べし

(2) 邦家ノ為ニ挺身セル諸者ノ将来ニ付テハ絶対ノ責

任ヲ以テ処理スルニヨリ從然通リ安ンシテ其ノ業ニ

邁進スルモノ也

尙右ニ則テ不レテ軍ニ於テモ可然処置ヲ講スルモノ也

ニ北支蒙疆ノ特殊性ノ徹底ニ付テハ別紙ノ要綱ニ基キ調整ス

ルニ重要資源ノ開發ニ付テハ既述ノ方針ヲ通リ以

總力戰研究所



(別紙) 華北蒙疆統一要綱

(1) 目標 華北蒙疆統一の先、<sup>左</sup>軍事外交ノ完全統一ヲ最終ノ目標トス

(2) 板橋 華北を統一シ、昭和十九年三月三日は華北總督ヲ設置ス(華北政府委員會解散)ルヲ

王克敏ヲ國民政府別當長トシ華北省長ヲ兼任セラルト

(3) 中身及人事権

一 華北總督ハ自治團體トス、之ガ予算ハ軍事外交ヲ除キ産業、教育、土木、教育、衛生等民政ニ關スルモノニ限定スルヲ

二 人事権ニ付テハ

a. 自治官以上ハ汪委員長ノ权限トスルモ別當長ノ意見ヲ徴シ之ヲ定ムルヲスルヲ











機 密

第 期演習追加情況(課題) 其ノ

交 付 先  
(演習官職)

王 國 外 務 大 臣

通 報 告 知 又 ハ 先

統 監 部、 武 力 戰 外 交 戰  
思 想 戰 經 濟 戰 審 判 部

發 令 者

統

外 交 監 戰 審 判 部

交 付 時 機  
(想 定)

昭 和 十 九 年 六 月 末 日  
一 月 九 日 午 前 一 二 時 分

日 蘇 交 涉

東 鄉 特 派 大 使 ト 蘇 聯 政 府 ト 困 難 ナル 交 渉 ノ 重 要 ナリ  
ル 結 果 六 月 末 概 本 左 記 趣 旨 日 二 依 リ 交 渉 妥 協 結  
シ タ リ

一 北 權 大 利 權 ハ 之 ヲ 解 消 ス 條 件 ハ 概 本 日 蘇 側 ノ  
主 張 ヲ 容 ル

二 利 權 解 消 ト 同 時 ニ 日 蘇 兩 國 政 府 ト モ 兩 國 之 交 ノ  
基 調 ガ 中 立 條 約 ノ 尊 重 ニ ア ル ト、 從 テ 兩 國 何  
レ モ 自 國 領 土 ヲ 相 手 國 ノ 敵 國 ノ 為 軍 事 基 地 ト  
シ テ 提 供 スル 意 向 ナ キ ヲ 明 ニ セ ル 中 立 條 約 再 確

外 交 戰 審 判 部

思 想 戰 審 判 部

經 濟 戰 審 判 部

總 力 戰 研 究 所



三 通商交渉の成立

三 通商交渉の原則上同意成立、具体的條件  
一 品目、数量、運送、支拂、關稅、細目、協定  
兩國專門委員會日二一任スルコトス  
蘇側ノ  
希切王スル物次員ゴム、キナ、



第一期演習處置書 其一

提出先

統監部 武力戦審判部 外交戦審判部  
思想戦審判部 經濟戦審判部

報告又ハ

通知先

提出時機 (想定) (實曆)

昭和十九年 七月上旬日  
月 日時刻

提出者

(演習官名)

外務省



外務省當否発表

帝口政府ハ日ソ善隣關係ノ促進ガ在野ノ平和ニ寄  
 與ズル所次ヲ思ヒ先般來日ソ友好關係ヲ確固タル基  
 礎ニ置クタメ折衝ヲ進メ來リ特ニ四月莫郷於外務  
 大臣ヲ特派大使トシテモスコシニ派遣シ交渉ヲ重  
 メタル如ク般在ニ是ニ因テ兩國政府間ニ完全ナル意  
 見一致ヲミタリ  
 一、日ソ兩國政府ハ兩國間之其間加申ニ條約ノ  
 尊重ニアルニテ從テ兩國ノ紛ヒモ自口領土ヲ相争  
 口ノ為軍事基地トシテ提供スル意旨ヲ宣言ス



二、帝口ノ北極長ニ有ル利極ニ蘇聯ニ返還ス

外務大臣ハ「スターリン」獨大使ヲ來訪ヲ求メ曰「ソビエト交  
調整ノ帝口ノ方針ニ東郷ニモトシテ向ニ成立スル交渉  
成言ヲ通報獨政府ハ「信濃」方ヲ依頼セリ（六月末）





第一期演習追加情況(課題) 其ノ

交付先 (演習官職) 主丹國外務大臣

報告又ハ先 統監部、武力戦 外交戦 思想戦 經濟戦 審判部

交付機 (想定) 昭和十九年 月 日  
(實曆) 二月九日午後二時 分

發令者 統 監 部  
外交戦 審判部

十九年六月ニ於ケル情勢

一 アルセントンニハ米ノ強要ニ屈シテ 対軸軸斷交

シ聲明セリ (六月)

二 ヲラレアル諸島武力進駐ニ對シ西班牙ハ泣寢入ノ

体、強逸ハ英米ノ中立國ノ立場無視ノ非違ヲ呼

号シワフモ西班牙ノ中立維持ニ腐心シワフアリ

米英ノ對西食糧供給停止ニ依ル相互援助條約

強西女ニ對シテハ抵抗派(コフランコ、コフランランハ派)ト英

米派(貴族、僧侶、社會主義派)トニ分レ國内騒然

タリ



三姉分單彙講和成立(六月)

總力戰研究所







第一期演習處置書 其ノ

提出先

統監部 武力戰審判部 外交戰審判部  
思想戰審判部 經濟戰審判部

報告又ハ  
通知先

西村氏

提出  
時機  
(想定)  
(實曆)

昭和十九年四月一日

提出者

(演習官名)

外人者

駐独大使宛訓令  
 貴大使ハ「ソートラ」ニ總統ニ至急面接シ在、帝口政  
 府ノ意向ヲ伝達シ相成度  
 一、帝口政府ハ日独共同防衛定意、是地ヲ帝口  
 加北方ノ防慮ナク、米英ニ全カヲ向ケ、独ニ亦東西ニ正  
 面作戦ノ危険ヲ冒スニトテ、全カヲ米英ニ指向スルコト  
 以、軍務指導上取急ナリトス、備テ帝口政府ハ至急日ソ  
 口交ノ緊急案化ヲ圖リ、タク之ガ為日ソ間不可侵待好ノ締結  
 ヲ急ニ志シ居ん処、貴口政府又亦在帝口政府ノ方針ニ同  
 調ニ独ソ間和平ヲ至急ニ実現問題ニ付キ再考セラレシコト



トヲ切望ス

二、尚貴總統ニ帝ニ政府ノ上方ノ方針ヲ伝達シ且在  
并隊ニ同ズル意見交換ヲ為シ四月一日松岡前外相ヲ海  
水艦ニテ貴口ニ派遣セリ

（註）松岡前外相ニハ「帝ニ政府ノ方針ヲ伝達シ且在  
帝座ス之レガ為獨首脳部ノ難題ニ最善ヲ盡スト共ニ日  
ソレト交打聞ニ同ズル帝口ノ真意ヲ他例ニ伝達シ日ソレ  
文法ノ進捗ガ日獨自傳ノ途却テ有ラサザン所説明  
セシム



機密

統監部

第一期演習追加情況(課題) 其ノ

交付先 (演習官職) 主丹國 外務大臣

報告又ハ 通知先 統監部、武力戰、外交戰、思想戰、經濟戰、審判部

交付 (想定) 昭和十九年 六月 未日  
時機 (實曆) 二月 九日 午後 二時 三〇分  
發令者 統 監 部  
外交戰 審判部

日獨交渉

駐獨大使及松岡特派大使ノ獨逸總統及政府當路ニ對スル勸說ノ結果 獨逸側ハ左記意向ヲ表明セリ

日本が對サ蘇國交調致云ノ必要トスル所以ハ良ク了解セリ 調致ノ成功ヲ祈ル但シ通商問題ニ付テハ蘇ノ戦力増カノ結果ト來サハル杯嚴ニ注意アラランコトヲ望ム 獨サ蘇休戦又ハ和平ガ現戦事ヲ批軸側ノ勝利ニ終ハラシムル有力ナル方途タルコトニ付テモ本ノ見解ニ同意ス困難ハ如何ニシ

外交戰審判部

思想戰審判部

經濟戰審判部

總力戰研究所



ナリ  
于休戦又ハ和乘一ヲ招來スルヤノ事ノ旨具上ノ困難

總力戰研究所



第一期演習處置書 其ノ

提出先

統監部 武力戰審判部 外交戰審判部  
思想戰審判部 經濟戰審判部

報告又ハ  
通知先

提出時機 (想定)

昭和十九年 七月 十日

提出者

外ハ省

(演習官名)

取シ大連支訓令

日ソ口交ハ今般成立ヲミタル中ニ條約確認ノ共同宣言

言ニテ一應調整ヲミタル外今後ノ對ソ口交協ノ方針ハ

左ニ依リソソ独蘇和平ノ好機把握ニ努ムルモノトス

一、日ソ不可侵條約ノ締結ノ方針ハ依然堅持ス

相互防衛制限ありハ 左條約ト不可分一伴ノモノトシテ取

扱フモノトス

二、通商協定ハ独トノ關係モ了ルニ付相者ソソノ氣

ヲ引キソソ独トノ和平ノ成立ニ一締結セズ

帝臣ノソソニ要求スル旨自



潤滑油、白金、カーボンブラック、木材

帝ローションニ供給する用意アル旨

ゴム、キニーネ、生絲、茶、其他南方重要産物

右貿易ニ從事スル船舶ハ全テ蘇聯船ニ依ルベトス







統 監 部

武 力 戰 審 判 部

外 交 戰 審 判 部

思 想 戰 審 判 部

經 濟 戰 審 判 部

第 期 演 習 追 加 情 況 ( 課 題 ) 其 一

交 付 先  
( 演 習 官 職 )

去 月 國 外 務 大 臣

通 報 告 知 又 先

統 監 部、 武 力 戰 審 判 部、 思 想 戰 審 判 部、 經 濟 戰 審 判 部、 外 交 戰 審 判 部

交 付 時 機 ( 想 定 ) 昭 和 十 九 年 十 月 日  
( 實 曆 ) 一 一 月 十 日 午 前 一 〇 時 分

發 令 者

統

外 交 戰 審 判 部 監 部

日 蘇 交 涉  
其 蘇 側 八 蘇 領 着 陸、 米 飛 行 機、 抑 留 及  
搭 乘 員、 抑 留 之 確 約 也 ( 九 月 末 日 )

總 力 戰 研 究 所



統監部

武力戰審判部

外交戰審判部

思想戰審判部

經濟戰審判部

第一期演習處置書 其ノ

提出先

統監部 武力戰審判部 外交戰審判部  
思想戰審判部 經濟戰審判部

報告又ハ  
通知先

總務部

提出時機 (想定) (實曆)

昭和十九年 七月 日時刻

提出者

(演習官名)

外務部 氏名

七月十九日  
外交實施系  
一、独リ和平  
イ、独リ和平  
ロ、独リ和平  
ハ、独リ和平  
ニ、独リ和平  
三、独リ和平  
四、独リ和平  
五、独リ和平  
六、独リ和平  
七、独リ和平  
八、独リ和平  
九、独リ和平  
十、独リ和平  
十一、独リ和平  
十二、独リ和平  
十三、独リ和平  
十四、独リ和平  
十五、独リ和平  
十六、独リ和平  
十七、独リ和平  
十八、独リ和平  
十九、独リ和平  
二十、独リ和平  
二十一、独リ和平  
二十二、独リ和平  
二十三、独リ和平  
二十四、独リ和平  
二十五、独リ和平  
二十六、独リ和平  
二十七、独リ和平  
二十八、独リ和平  
二十九、独リ和平  
三十、独リ和平  
三十一、独リ和平  
三十二、独リ和平  
三十三、独リ和平  
三十四、独リ和平  
三十五、独リ和平  
三十六、独リ和平  
三十七、独リ和平  
三十八、独リ和平  
三十九、独リ和平  
四十、独リ和平  
四十一、独リ和平  
四十二、独リ和平  
四十三、独リ和平  
四十四、独リ和平  
四十五、独リ和平  
四十六、独リ和平  
四十七、独リ和平  
四十八、独リ和平  
四十九、独リ和平  
五十、独リ和平  
五十一、独リ和平  
五十二、独リ和平  
五十三、独リ和平  
五十四、独リ和平  
五十五、独リ和平  
五十六、独リ和平  
五十七、独リ和平  
五十八、独リ和平  
五十九、独リ和平  
六十、独リ和平  
六十一、独リ和平  
六十二、独リ和平  
六十三、独リ和平  
六十四、独リ和平  
六十五、独リ和平  
六十六、独リ和平  
六十七、独リ和平  
六十八、独リ和平  
六十九、独リ和平  
七十、独リ和平  
七十一、独リ和平  
七十二、独リ和平  
七十三、独リ和平  
七十四、独リ和平  
七十五、独リ和平  
七十六、独リ和平  
七十七、独リ和平  
七十八、独リ和平  
七十九、独リ和平  
八十、独リ和平  
八十一、独リ和平  
八十二、独リ和平  
八十三、独リ和平  
八十四、独リ和平  
八十五、独リ和平  
八十六、独リ和平  
八十七、独リ和平  
八十八、独リ和平  
八十九、独リ和平  
九十、独リ和平  
九十一、独リ和平  
九十二、独リ和平  
九十三、独リ和平  
九十四、独リ和平  
九十五、独リ和平  
九十六、独リ和平  
九十七、独リ和平  
九十八、独リ和平  
九十九、独リ和平  
一百、独リ和平

(4211)

總力戰研究所



第 期演習追加情況(課題) 其ノ

交付先  
(演習官職)

青 國 外 務 大 臣

報告又ハ  
通知先

統 監 部、 武 力 戰 外 交 戰  
思 想 戰 經 濟 戰 審 判 部

交 付 時 機  
(想 定) 昭 和 十 九 年 十 月 一 日  
(實 曆) 一 一 月 十 日 午 前 一 〇 時 分

發 令 者

統 監 部  
外 交 戰 審 判 部

日 獨 交 渉

獨 蘇 和 平 問 題

松 岡 特 派 大 使 必 死 説 得 効 之 奏 上、 獨 政 府

ハ 日 本 政 府 が 自 發 的 措 置 ト レ 獨 蘇 和 平 二

開 之 蘇 側 ノ 意 向 ヲ 打 診 ス ル ト 承 諾 セ リ

和 平 條 件 及 對 蘇 申 入 ノ 時 機 二 係 テ 日 本 側

意 見 二 概 不 同 意 セ リ ( 十 月 上 旬 )







第 期演習處置書 其ノ

提出先

統 監 部 武力戦審判部 外交戦審判部  
思想戦審判部 經濟戦審判部

報告又ハ

通知先

提出  
時機  
(想定)  
(實曆)

昭和十 年 月 日  
時刻

提出者

(演習官名)

三、チアゲテ對シ取扱カニ出テラス  
一、独リ和年ニツキ常同ノ腹あ未左ノ如シ  
イ、ホーランド独之國用建(領土然別同心)右ホーランド  
ハ非武世名地帯トス

独側了後困難ナバ旧ホカ割際ヲ独リ同意トスル  
あホモアルモ極カレ前ノ者ヲトラス  
口、ハルト三國ニベツサラヒヤノハサ断後トス

ハルーマニアハ独ノ勢力カ範圍トス  
ニ、心國ヲ除キバルカンハサ断ノ勢力カ範圍トス  
ホ、對土圧迫ニヨリサ断ノケルガネハスハは頃通航權



統監部

武力戰審判部

外交戰審判部

思想戰審判部

經濟戰審判部

第一期演習處置書 其ノ

提出先

統監部 武力戰審判部 外交戰審判部  
思想戰審判部 經濟戰審判部

報告又ハ

一四村山〇〇

通知先

三承授タシ

提出時機 (想定) (實曆)

昭和十九年 七月 十日

提出者

(演習官名)

青 外務省

ト、独ソ通商協定、締結  
ト、独ソ通商協定、締結  
ト、独ソ通商協定、締結  
ト、独ソ通商協定、締結

(終)

總力戰研究所



大東亞省

七月—十月間、計畫書

華北總督府顧問、十月、期シ之ヲ廢止ス

北支用、森林、水、電、石、石油、移住、準備、之ヲ

留傷心、防北稅、營業稅、之支那側ニ返還ス

香港、返還、準備、之着手、十月二十五日、返還ノ

務定

六、方面、大東亞會議、十月末、東京ニ之ヲ招集ス

七、東亞、是為、新舊別、ヲ七月末、東京ニ東亞

二、開催シ、米、英、北、望、擊、減、ノ、宣、言、ヲ、示、シ、ム

目的如何

思想



第一期演習追加情況(課題) 其ノ

交付先  
(演習官職)

大東亞大臣

報告又ハ  
通知先

統監部、武力戰 外交戰  
思想戰 經濟戰 審判部

交付時機 (想定) 昭和十九年十月末日  
(實曆) 十一月十日午後一時三〇分

發令者

統

外交戰 監 審 判 部

大東亞共榮圈施策

- 一 日華同盟條約ノ推進ハ中國要人側ノ對日協力ノ熱意ヲ昂揚セシメアリ (十月)
- 二 閻錫山法國政府ト協力通電ヲ発ス (十一月)
- 三 新政策ノ推進ト之ニ加フルニ物價高ヨリ來ル生活難ノ脅威ノ下、在留邦人ノ不支動搖ハ依然ヤマス、都市ニヨリテハ在留民大會日開催說等流布セラレ、外地引揚ヲ決行スル者弗々現レツアリ



才一動青口情況ヲ四倍加其ノ四ニ對スル措置

一、對華物價對策

(大藏省)  
(大東亞省)

大東亞省トモ緊密ナル連繫ヲ保チ、左記方策ヲ國民政府ヲテ採ラシムモノトス

- (1) 所得稅ノ大巾引上
- (2) 遊學飲食稅ノ新設
- (3) 強制貯蓄制度ノ採用

(地区へ割當)

經濟訓歌

當五陵長ニ對シ我西支援助ヲ頼ムコトナク斷乎強力ヲ經濟施策ヲ執行スベキト申入ル

二、對泰西金融經濟問題

金融要求ノ真因ヲ究止メルト其ニソノ無用ナルベキヲ認得ルハ其決濟ノ義後ニ於テ其ノ欲スル物資ヲ以テ為スベキヲ為月子トシテ交渉ス、(對日經濟協力、強調)、尚要スルハ貸付金額ニ付テハ我西債券ニ投資セシメ有利ニ運用セシムルヲ勸導ス



第 期演習追加情況(課題) 其ノ

交付先  
(演習官職)

青 國 大藏大臣  
大東 五 大臣

報告又ハ  
通知先

統 監 部、 武 力 戰  
思 想 戰 經 濟 戰 外 交 戰  
審 判 部

發 令 者

統

外 交 監 戰 審 判 部

交 付 時 機  
(想 定) 昭 和 十 九 年 十 一 月  
(實 曆) 一 月 十 日 午 後 前 二 時 分

對 華 物 價 政 策

一、日本側、要望ニ對シ注院院長ハ高物價ガ華人ノ民生ニトリ  
最重要ノ問題ニシテ國民政府トシテモ日本側提示ノ方  
針ニ依リ之ガ解決ニ邁進スベシ但シ強制貯蓄ノ如キ  
日本ニ於テスル尚現實問題トシテモ抑々中國ニ於テ今  
直ニ實行スルハ國民政府政治力及斯ル政策ヲトルハ  
シトノ政府ノチ針ソレ自体ガ民生ニ  
不ノ自  
支接ヲ頼マス断乎強力ナル經濟施策ヲ執行  
日本側  
三ノ只存ナシ之ガ為日本政府ニ於テ國民政府ノ信



賴シ速ニ日華同盟條約ノ精神ヲ生カシ終極自主  
力ヲ支那側ニ與ヘラレントヲ望ムトノ態度ヲ表明  
セリ(十一月)

二國民政府ニ於テ物價政策ニ關シ何等斷行スル措  
置ヲ執ルベシトノ風評行ハレ華人一般ニ物價見退藏  
行ハ物價奔騰ノ傾向アリ

三十九年冬支那各地餓死者頻出







子母ニ及ガモ、然高ノ向的ハ能クをせ、然レノ和乎ニシテ、  
以上ノ諸問題ハ然レノ和乎ヲ切リ出スルテ、一方途ニ在リ  
ヤズ、然レノ下ニミテ、取リかミテ、ラニナラサス、採、治、意  
セリニ、レ、勿論然レノ和乎成之スレハ、在ノ諸問題  
モ同時解決スレモ可ナリ

(4)



第一期演習處置書 其ノ

武力戰審判部

外交戰審判部

思想戰審判部

經濟戰審判部

提出先  
報告又ハ  
通知先

統監部  
武力戰審判部  
外交戰審判部  
思想戰審判部  
經濟戰審判部

西村 三郎

提出者  
(演習者氏名)

主日  
外務省

提出時機  
(實曆)

昭和十九年 十月 二日

駐蘇特派大使統制  
帝國政府ハ先般来独首能部ノ独イ和平ニ對スル  
意向ヲ打診中ナリシニ於テ独ハ帝國ノ聲聲ヲ依  
シ来ルニ付左記ノ對ニヨリ独イ和平ノ振来ニ努カ  
セラシムル

一、独對和平ニ對スル意向ノ是非ハ式ニ論打サレ  
タキモ、其ノ方式ハ飽クテモ個別の情ニ依リテ  
二、右ノ場合ニモ、帝國ノ伸介ハ能ク進、三、帝國ハ自主的  
ニ行フモノニシテ、自甘カモ、日独ノ協定ニテ如何ニシテ

總力戰研究所



2

三、ルが如キコトナキ持テ憂々せしむし  
 三、独、中、韓、和、平、二、國、之、事、不、國、加、仲、介、之、ル、好、持、ヲ、把、  
 フ、レ、タ、メ、先、ツ、日、英、國、一、方、國、多、ク、ラ、好、持、セ、シ、ル、  
 西、女、一、リ、之、カ、為、不、可、信、條、約、一、合、口、相、互、防、備、制、限、  
 及、通、商、問、題、二、國、之、交、渉、再、用、ス  
 四、独、中、韓、和、平、二、國、之、事、不、國、加、仲、介、之、ル、好、持、ヲ、把、  
 ハ、キ、ニ、付、其、意、ハ、英、對、自、能、部、ト、一、連、係、ヲ、示、  
 ニ、レ、ス、カ、シ、タ、シ

2







統監部

第一期演習處置書 其一

提出先

統監部 武力戰審判部 外交戰審判部  
思想戰審判部 經濟戰審判部

報告又ハ

通知先

統監部

提出時機 (想定) (實曆)

昭和十年 月 日 時刻

提出者

(演習官名)

外務省

外交戰審判部

十九年十一月十一日 外交施策

一 總以執事一 推  
一 重要事項在商不伴一 年

思想戰審判部

經濟戰審判部

總力戰研究所



第一期演習處置書 其ノ

提出先  
報告又ハ  
通知先

統監部 武力戰審判部 外交戰審判部  
思想戰審判部 經濟戰審判部

西村 所長

提出者  
(演習官名氏職)

山本 爲

提出時機  
(想定)  
(實曆)

昭和十九年十月末日

駐ソ連東郷特務大佐健記訓令  
独ソ連和平ノ基礎ヲナスベキ事口ノ腹筋在ノ通リニ  
付之ヲ一處ノ最後迄トシテ遠慮ニ蘇俄ト交渉ノ上蘇  
ノ意向ヲ探ラセシム

一、独ソ連ハ十一月末現在ノ紛糾ヲ以テ休戦ス  
二、独ハソ連ノバルト三国併合ヲ認め且羅馬尼亞ニテ  
バソサラビアヲソ連ニ返還セシム

三、独ソ連ハ一九三九年九月前ノ地蘭口ヲ締結スベ  
ク之ヲ兩國ノ緩衝地帯トス  
四、ブルガリアレソソ連ニ及テコーゴースラビアソソ連



勢力「圏」トシ「ル」ニ「マ」シ「テ」獨「一」勢力「圏」トス

五、土ニ「圧」カ「テ」加「ハ」英「土」軍事「指」印「條」約「ヲ」破「棄」セ「シ」テ

ソ「ノ」最「極」中「立」化「ヲ」計「ル」ト「共」ニ「如」ク「ガ」ネ「ル」以「テ」海「峽」ノ「自」由

航「行」救「ヲ」獨「ソ」レ「ニ」認「メ」シ「ム

六、伊「人」艦「ヲ」日「ソ」レ「ノ」攻「力」カ「テ」範「圍」ト「ス」機「ヲ」シ「テ」海「峽」ヲ

シ「テ」印「海」兩「部」ヘ「テ」武「力」進「取」ヲ「サ」シ「ム」ル「ヲ」ト「ス

海軍部



第 期演習追加情況(課題) 其ノ

交 付 先  
(演習官職)

去月國外務大臣

報 告 又 ハ  
通 知 先

統 監 部、 武 力 戰  
思 想 戰 經 濟 戰 外 交 戰  
審 判 部

發 令 者

統

外 交 監 戰 審 判 部

交 付 時 機  
(想 定)  
(實 曆)

昭 和 十 九 年 十 一 月

日 午 後 前 時 分

日 蘇 交 渉

十 九 年 十 一 月 末 二 於 此 日 蘇 交 渉 ノ 狀 況 左 通

一 通 商 問 題 — 專 門 委 員 會 日 二 於 此 日 本 側

ノ 態 度 が 解 決 遷 延 ニ 在 リ ト ノ 印 象 ヲ 得 居 ル モ ノ ノ 如

ク 連 カ ニ 具 體 的 解 決 ニ 達 セ ン ト 督 促 シ ヲ ツ ア リ

二 不 可 侵 條 約 問 題 — 車 卿 大 使 ノ 申 出 ニ 對 シ 中 立

條 約 第 一 條 ( 一 ) 相 互 ニ 他 方 締 約 國 ノ 領 土 ノ 保 全 及 不

可 侵 ヲ 尊 重 ス ( 一 ) 約 ス ト 定 ム ) ヲ 指 摘 シ 中 立

條 約 第 一 條 重 ノ 聲 明 ニ カ ヘ テ 不 可 侵 條 約 ヲ 締 結

セ ン ト ス ル 日 本 側 ノ 意 思 ヲ 把 握 ス ル ニ 甚 シ ム ト ノ 態 度



ヲ執リアリ

### 三 獨々蘇和乎問題

不可侵條約交渉ニ關

聊之東御大使ヨリ戰爭終結ニ對スル蘇

側ノ見透如何トノ質問ニ對シモロトフハ眼前ノ戰

局、如何ニ拘ラスサ蘇側ハ依然トシテ十八年一月六日

蘇聊革命第二十六週年紀念日ニ於ケルスターリン首

相ノ演說ニ明示セラル今次戰爭ニ於ケル蘇聊

ノ戰爭目的ノ達成迄戰ハク且戰フコトニ依リ

目的達成ノ可能ナルヲ信スト述ヘタリ

(註)前記戰爭目的

- 1) To liberate all nations from Fascist tyranny and to secure them security.
  - 2) To insure to all nations the freedom to choose their own form of government.
  - 3) To insure that all who have committed crimes in this war are duly punished.
  - 4) To establish an European order which will eliminate Germany from making another attempt of aggression.
- To establish a peaceful economic and political collaboration between the European nations based on mutual confidence.

總力戰研究所



對華物價政策

大東亞 大藏省

一 日穀同盟條約、精神ニ依リ、經濟自主力ヲ支那側ニ附与スルニシテ、今後之方針ニ何等變ハルコトナキニシテ、戰爭狀態繼續スル事實ヲ兼認セシム

強制貯蓄ニ関スル申出ハ一先諒解シ得ル処ナラズ

支那人小南家視察ナキ

上海天津青島北京共ニ他重要都市ニノ三行ノニトハ

憂慮スル程ノ事態ナキニト

等々ニ鑑ミ、強制貯蓄ヲナサシムルニ付、更ニ支那側ニ再考ヲ促ス

買溜、囤積、從來ノ方針ヲ更ニ一層強化セシム

飢饉者頻出ニ付、對シテハ見舞金一十萬元ヲ贈与スルト共ニ家族同伴

滿洲移民ニ付、更ニ之ヲ監視ス



大東亞大藏倉

① 對華物価対策、

追加  
三〇万石

1. 仏印・泰ノ米ヲ給与ス

但支那側ノ自力ニヨリ搬入スルモノ

2. 国軍及縣警備隊ヲ動員シ敵地ニ討伐シ糧

源及地ニテ砂推進セスルト共ニ食糧確保ニ努メシム

②

流通

外交

策



第一期演習處置書 其一

提出先 統監部 武力戰審判部 外交戰審判部  
思想戰審判部 經濟戰審判部

報告又ハ 通知先 西村所員

提出時機 (想定) 昭和十九年十一月十日  
(實曆) 月 日 時刻

提出者 (演習官名) 外ハ省

對重慶工作  
印度進攻作戰ノ進捗ヲ模トシ汪ヲシテ帝口政府  
ノ意向ヲ蔣ニ伝達セシメ蔣ノ意向ヲ探ルモノトス  
帝口政府ノ意向  
日支全面和平ガ亞細亞復興ノ爲刻下ノ急務ナル  
ハ實言ヲ要セズ、依テ帝口ハ日支ノ恒久的善隣國  
際樹立ノ爲和平ノ因ニ蔣介石ト会谈スルノ用意アリ  
若シ蔣介石ニ於テ毛令探ナルニ於テハ帝口ハ右会谈ノ  
爲頭山滿ヲ重慶ニ特派シ蔣老ナキ意見ノ交換ヲ  
行ヒ具體的條件ニツキ協議シタシ



統監部

第一期演習處置書 其ノ

武力戦審判部

提出先  
報告又ハ  
通知先

統監部 武力戦審判部 外交戦審判部  
思想戦審判部 經濟戦審判部

西村次郎

提出者  
(演習官名)

外ハ有

提出時機  
(想定)  
(實曆)

昭和十九年十月 日 時刻

外交戦審判部

思想戦審判部

經濟戦審判部

葡口ハ葡ノ米菜糾參隊ニ伴ヒ直チニマカヲ及  
4又ニル島ノ占領ヲ行ヒ之ト共ニ  
葡口政府ハ葡ガ先ニアゾリス諸島ヲ英口ニ供與  
シ今亦米菜ニ參隊セルハ葡口政府ノ對日宣戰布告ト  
認メマカヲ及4又ニル島ヲ即時占領スルト共ニ葡口人  
口ハ此ニテ取扱フベキト日ヲ宣言ス

總力戰研究所



第一期演習追加情況(課題) 其ノ

交付先  
(演習官職)

青國政府

報告又ハ  
通知先

統監部、武力戰  
思想戰、經濟戰  
外交部戰  
審判部

交付時機  
(想定)  
昭和二十年  
月 日  
午前午後  
時 分

發令者

統

外交戰  
監審判部

重慶工作

帝國政府ノ意思何通達シ受ケタル蔣介石ハ頭山  
海ノ前ヲ斷リヤ憤然色ヲ為シ日華關係ヲ今日  
ニ至ラシメタルハ實ニ日本ノ對華政策ガ既往ニ於テ同  
人非單ニ依リ動カセタルニ由因ス今日尙斯ル人物  
モナラザズンバ日華關係打通ノ途ナシトスル日本  
政府ノ認識ヲ以テレテハ會日談モ無用ナリト一  
蹴シタル趣ナリ (二十年二月)



葡、対日宣戦

帝國ノマカオ占領ト同時ニ葡國ハ対日宣  
戦シタリ（十九年十一月）



第一期演習處置書 其ノ

提出先

統監部 武力戦審判部 外交戦審判部  
思想戦審判部 經濟戦審判部

報告又ハ  
通知先

一 村三郎

提出者

外務省

提出  
時機  
(想定)  
(實曆)

昭和十一年 月 日 時刻

(演習官名)

東郷特任大使先訓令(左記方針ニヨリ)  
 對蘇聯之交渉、焦點ヲ原野訓令ヨリ可及的ニ具體的ニ付是ニ移  
 行セシムル如ク努メカサシムル  
 一、十九日四月、独ハ西前新秩序言ニハ帝國大東ニ世ニ立  
 ト同調シ、弱小民族ニ集テ共ヨリノ解放ヲ在望セリトモ、三ノ信託的  
 宣言ニ非ズ、且独今後ノ志向ハ日独ノ存亡ニ在リ、其ノ連繫ヲ三ノ  
 今迄トモ、其ノ對蘇聯ノ方針カ如キ方向トシ、此ハ日獨ノ  
 國、對蘇聯ノ方針、對蘇聯方針ノ每線ヲ見テ、此ハ日獨ノ  
 方針、對蘇聯ノ方針、對蘇聯方針ノ每線ヲ見テ、此ハ日獨ノ  
 方針、對蘇聯ノ方針、對蘇聯方針ノ每線ヲ見テ、此ハ日獨ノ

原

外交戦審判部

思想戦審判部

經濟戦審判部

總力戰研究所



②

第 期演習處置書 其ノ

提出先 統監部 武力戰審判部 外交戰審判部  
思想戰審判部 經濟戰審判部

報告又ハ  
通知先

提出者 (演習官名)

提出時機 (想定) 昭和十年 月 日  
(實曆) 月 日時刻

只、此ノ下問題ヲ整理シ、予能ニオキ、日独蘇三國ノ共同共ニ有ラザル  
 調上ニ具體的向題ニ因テテ、意同ノ交換ヲモテ、カニテ、其  
 二、帝國政府提唱ノ不可侵條約ハ相互防衛制限ヲ條件トシ、  
 此一ニシテ、今後ノ世界的相互保障体制ヲソノ最大ノ眼目トス  
 此一上ハ中義條約ヲ基礎的ニ強化スルモ、ニシテ、此ノ上ニ強固  
 三、右不可侵條約ハ、他ノ參加ル時、是モ亦効ニシテ、日独蘇三國ノ  
 相互不可侵條約ニシテ、而シテ、帝國ノ自主的發言ナルモ、其例ノ  
 意同ノ打撃ヲサシ、  
 日独蘇三國ノ不可侵條約ハ、其方ノ希望ニ反スルモ、其例ノ







第 期演習追加情況(課題) 其ノ

交 付 先  
(演習官職)

主 月 國 政 府

報 告 又 ハ  
通 知 先

統 監 部、 武 力 戰  
思 想 戰、 經 濟 戰、 外 交 戰  
審 判 部

發 令 者

統

外 交 監 戰 審 判 部

交 付 時 機

(想 定) 昭 和 二 〇 年 一 月 末 日  
(實 曆) 一 一 月 一 日 午 後 時 分

日 蘇 交 涉

一 通 商 問 題 —— 一 九 年 十 一 月 協 定 成 立 但 シ

兩 國 合 意 上 嚴 秘 ニ 附 ス

二 通 商 問 題 —— 一 九 年 十 二 月 條 約 成 立 ( 期

限 五 年 ) 重 要 點 々 一 ツ 解 決 ヲ 見 兩

國 交 好 轉 ノ 色 コ ヲ 見 シ

三 不 可 侵 條 約 問 題 —— 一 九 〇 七 年 條 約 成 立 後

更 々 不 可 侵 條 約 ニ 於 テ 既 ニ 相 手 國 領 土 ノ 不 可

侵 ヲ 約 ス 蘇 側 ハ 忠 實 見 二 同 條 約 ヲ 遵 守 ス 必 要

日 本 ニ 約 束 シ 且 約 束 ヲ 守 行 シ 必 要 行 シ 必 要 行



八日本(及滿洲)領土ノ防備ハ強弱ニ應ジテ中立條  
約遵守重ク加減スルモノニアリク滿洲國ニ日本兵ニ  
人ナシトモ蘇俄側ニ條約遵守重ク約束ハ隻北コトナシ  
他方蘇俄側トシテ之極東蘇俄領土ノ防備ヲ勤カスニ  
一々日本側ヨリ不可侵ノ約束ヲ取付ケルハ其心  
又又程ハ小國ニハ下ラス

口口日本側ノ不可侵條約ノ要望ガ滿洲蘇俄國境地  
帶ノ條約ヲ眼目トスルモノナラバ國境劃定ガ不  
可侵條約ニ先行ス一ギモナリ

ハ「強急」ヲ加ヘテノ二國不可侵條約ノ(時)變遷ニ  
ハ(州)同ノ強急蘇俄不可侵條約ノ(運)命ヲ思フコトキハ蘇  
聯ニトリ強急トシテ不可侵條約ハ凡ソ「ヤンセン」  
ナルコトヲ申シ上ガルモノトドム(二十一年一月末)



四 戦争終結問題 — 戦争ノ早急終結  
ハ總テノ國民ノ希望スル所ナリ之ガ最捷徑ハ  
獨逸及總逸ノ占領下ニ在ル諸國ニ於テ國民ノ  
自由意思ニ基テ政府ヲ成立セシメ民意ヲ應  
ジテ和道也セシムルニ在リ ナチ獨逸ノ存  
續スル限リハ蘇聯ハ之ガ打倒ハ為ラズ田不  
自由愛好國民ト共ニ戦フベシトノ熱心度ヲ  
繰返スル二十年一月末)



五 (15)

(ト)

第一期演習處置書 其ノ

提出先 統監部 武力戦審判部 外交戦審判部  
思想戦審判部 経済戦審判部

報告又ハ  
通知先

提出者 (職演習名)  
提出者 (實暦)

昭和十一年三月末日

外ハ直

駐ソ連車郷大使宛訓令

共蘇ノ旧ソ連湖口締進出ヲ機トシ帝口ハ独ソ連知平  
ヲ件介シタリ前電独ソ知平ノ基礎おキヲソニ松平ニ  
符ノ知平ノ意向ヲ確メラシタリ

独ソ知平交渉ヲ促進スル為在ニ是ヲ強相相成後

一、独ソソガ徒ニ昔却ニ直リ闘争スルハ唯ニ米英ノ手

ニ乘ルニ止マラス独ソソ何レカノ崩壊ハ昔年知平知ノ再建

ノ重大障害者ナルコト

二、独ソノソバルカン進出ハソソノ念弱トスル派ヲラゴ進部ヲ

結案スルノニヤラズ西世は即後ハソソノ進出ノ是場ヲ

總力戦研究所